



埼玉県マスコット「コバトン」

彩の国経済の動き

－埼玉県経済動向調査－

＜令和5年1月～2月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和5年3月31日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 【特集】 経済人コメント	2
2 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>	3
3 県内経済指標の動向	4
(1) 鉱工業指数 <生産・出荷・在庫>	4
(2) 雇用	6
(3) 消費者物価	7
(4) 消費	7
ア 家計消費	7
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	8
ウ 新車登録・届出台数	9
(5) 住宅投資	9
(6) 企業動向	10
ア 倒産	10
イ 景況感	11
ウ 設備投資	13
4 経済情報	15
(1) 各種経済報告等	15
ア 内閣府「月例経済報告（3月）」	15
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向（1月のデータを中心に）」	16
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（1月判断）」	18
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告（1月判断）」	19
(2) 今月のキーワード「賃上げと人手不足」	20
(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の雇用」	21

1 【特集】 経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



昨年末に、日銀が長期金利の上限を0.5%に引き上げることを発表しました。その後の長期金利を見ると、上限の0.5%に張り付いている日が多くみられます。これは、上限の引き上げが実質的な利上げであったという報道と整合的です。海外の金融機関の破綻や不振などが報じられ、新たな金融危機の前触れではないか、との声も聞かれます。本当に金融危機に至るのかどうかはわかりませんが、不安視する報道はしばらく続くのではないのでしょうか。

私たちの身の回りでは、日用品も含めさまざまなものの値段が上がりに始めています。善し悪しはともかく、私たちは、ものの値段が上がるといふことに慣れ始めているのではないのでしょうか。賃金の上昇も報道され始めています。賃金の上昇が物価の上昇に追いつければ物価上昇による問題は多少軽減されるといえるでしょう。

埼玉大学経済学部 准教授 丸茂 幸平



令和4年度は、コロナの波が3回押し寄せる中で、年初に起こったロシアによるウクライナ侵攻の影響により、資源・エネルギー価格が高騰し、7月には大野知事に緊急要望を提出するなど、コロナも注視しつつ物価高への対応が中心となる1年であったと思います。

来年度につきましては、ようやくコロナから脱却し正常な社会経済活動が再開される中で、物価や人件費が上昇しており、企業の収益力強化の必要性が一層高まる1年になると思われ、商工会議所は従来以上に各関係機関と連携して事業者の支援に当たって参ります。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長 池田 一義



球春到来。侍J Pの快進撃・14年ぶりのWBC世界一奪還に胸が熱くなった。勝ち抜くことの晴れがましさを思い知らされた2週間は、嬉しい充実した生活だった。優勝の経済効果は600億円とあったが、幸福感を加算してほしいものだ。

マスク着用の義務が緩和され、季節性インフルエンザなどと同じ“5類”に移行されることが決まったことで新型コロナウイルス感染症への認識は様変わりした。飲食店や店主は多人数での会食や夜間のにぎわいが戻ると期待している。駅利用向けの駐車場駐輪場は好調で、既に鉄道乗降客増が顕著に表れている。行動制限がない自由は素晴らしい。老若男女を問わず、3年以上のコロナ禍で社会活動は消極的になり生活様式や人生観は一変した。程度の差はあっても価値観が過去に戻ることはないと思う。疲れが見える店主・事業主だが、今年の展望を明るくと回答し希望している。気分が高揚する春を迎え、公示地価も2年連続上昇しデフレを脱却しつつある状況下で、前向きになろうとしている国民に将来不安を煽り、財政健全化・増税を謳うマスメディアは無用の長物だ。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



埼玉県の景気は緩やかに持ち直している。生産はこのところやや弱い動きになっている。個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。設備投資は前年を上回っているとみられ、公共投資は堅調に推移している。

先行きも県内の景気は持ち直していくとみられるものの、そのテンポは緩やかなものにとどまろう。海外経済の減速などの下振れリスクに留意する必要がある。

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 井上 博夫

1 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

総合判断	前月からの判断推移
県経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる。	

生産	このところ弱含んでいる	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 1月の鉱工業生産指数(季節調整値)は75.9(前月比▲7.8%、前年同月比▲4.7%)。同出荷指数は78.4(前月比▲2.5%、前年同月比▲0.3%)。同在庫指数は87.4(前月比+4.2%、前年同月比+4.6%)。 ■ 県内の生産活動は、このところ弱含んでいる(個別判断引き下げ)。 		

雇用	緩やかに持ち直している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 1月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.07倍(前月比▲0.01ポイント、前年同月比+0.13ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.17倍。 ■ 1月の完全失業率(南関東)は2.7%(前月比(原数値)+0.3ポイント、前年同月比▲0.3ポイント)。 ■ 県内の雇用情勢は、緩やかに持ち直している(7か月連続で個別判断据え置き)。 		

消費者物価	上昇している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 1月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で103.9となり、前月比+0.3%、前年同月比は+3.9%となった。 ■ 前月から0.3%上昇した内訳を寄与度で見ると、「食料」、「光熱・水道」などの上昇が要因となっている。なお、「被服及び履物」などは下落した。前年同月から3.9%上昇した内訳を寄与度で見ると、「食料」、「光熱・水道」などの上昇が要因となっている。なお、「保健医療」は下落した。 ■ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.7となり、前月比▲0.1%、前年同月比は+2.7%となった。 ■ 県内の消費者物価は、上昇している(9か月連続で個別判断据え置き)。 		

消費	持ち直している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 1月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は309千円(前年同月比+2.0%)となり、8か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 1月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,123億円(前年同月比+2.9%)となり、8か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 1月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は539億円(前年同月比+3.2%)となり、15か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 1月の家電大型専門店販売額(県内全店)は203億円(前年同月比▲2.3%)となり、3か月連続で前年同月実績を下回った。 ■ 1月のドラッグストア販売額(県内全店)は391億円(前年同月比+3.4%)となり、8か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 1月のホームセンター販売額(県内全店)は164億円(前年同月比▲1.1%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。 ■ 2月の新車登録・届出台数は19.0千台(前年同月比+16.1%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 県内の消費状況は、持ち直している(4か月連続で個別判断据え置き)。 		

住宅投資	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 1月の新設住宅着工戸数は4,448戸(前年同月比+21.1%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 持家が981戸(同▲11.0%)、貸家が1,474戸(同+10.7%)、分譲が1,988戸(同+60.8%)となっている。 ■ 県内の住宅投資は、持ち直しの動きがみられる(6か月連続で個別判断据え置き)。 		

企業倒産	低水準で推移している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 2月の企業倒産件数は27件(前年同月比+3件)となった。 ■ 負債総額は16.91億円(前年同月比+1.65億円)、負債10億円以上の大型倒産の発生は6か月連続で無かった。 ■ 産業別では建設業が8件で最多。コロナ倒産は建設業3件、製造業2件、サービス業他2件、卸売業1件、運輸業1件で合計9件。 ■ 県内の企業倒産状況は、低水準で推移している(6か月連続で個別判断据え置き)。 		

景況判断	持ち直しの動きがみられる	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和5年1~3月の「経営者の景況感DI」は▲47.1となり、前期(▲45.0)から2.1ポイント減少した(2期ぶりの悪化)。 ■ 財務省関東財務局法人企業景気予測調査によると、令和5年1~3月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大している。 ■ 県内の景況判断の状況は、持ち直しの動きがみられる(3か月連続で個別判断据え置き)。 		

設備投資	持ち直しの動きに足踏みがみられる	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和5年1~3月に設備投資を実施した企業は20.8%で、前期(20.8%)と同水準となった。 ■ 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和4年度の設備投資は全規模・全産業ベースで前年比3.8%の増加見込みとなっている。 ■ 県内の設備投資の状況は、持ち直しの動きに足踏みがみられる(個別判断引き下げ)。 		

景気指数	下方への局面変化を示している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 1月の景気動向指数(CI一致指数)は、81.3(前月比▲1.1ポイント)となり、2か月連続の下降となった。 ■ 先行指数は、125.8(前月比+7.1ポイント)となり、3か月ぶりの上昇となった。 ■ 遅行指数は、85.2(前月比▲1.0ポイント)となり、2か月ぶりの下降となった。 ■ 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、下方への局面変化を示している(個別判断引き下げ)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和5年1月分概要) 		

2 県内経済指標の動向

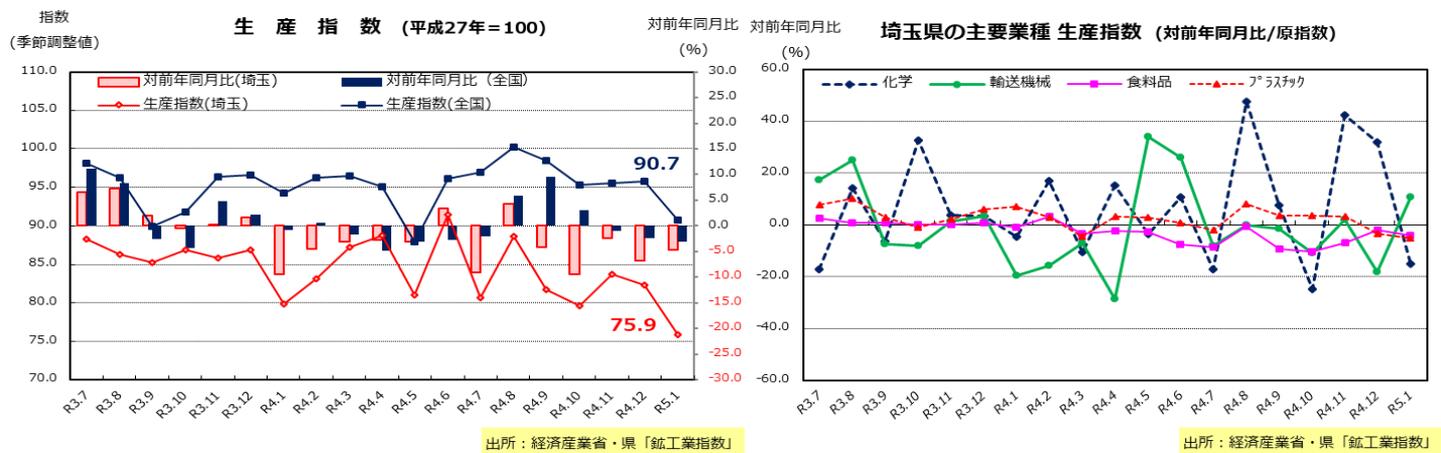
※注記が無い場合、指数、前月比は季節調整値を用い、前年同月比は原指数を用いています。
前月比は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、前年同月比は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 弱含んでいる (前月からの判断推移↓)

<生産指数>

■ 1月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **75.9** (前月比 **▲7.8 %**※)となり、2か月連続の低下となった。前年同月比では **▲4.7 %** となり、5か月連続で前年同月水準を下回った。
※業種別でみると、生産用機械工業、業務用機械工業、印刷業、プラスチック製品工業など23業種中11業種が上昇し、化学工業、汎用機械工業、電子部品・デバイス工業、食料品工業など12業種が低下した。

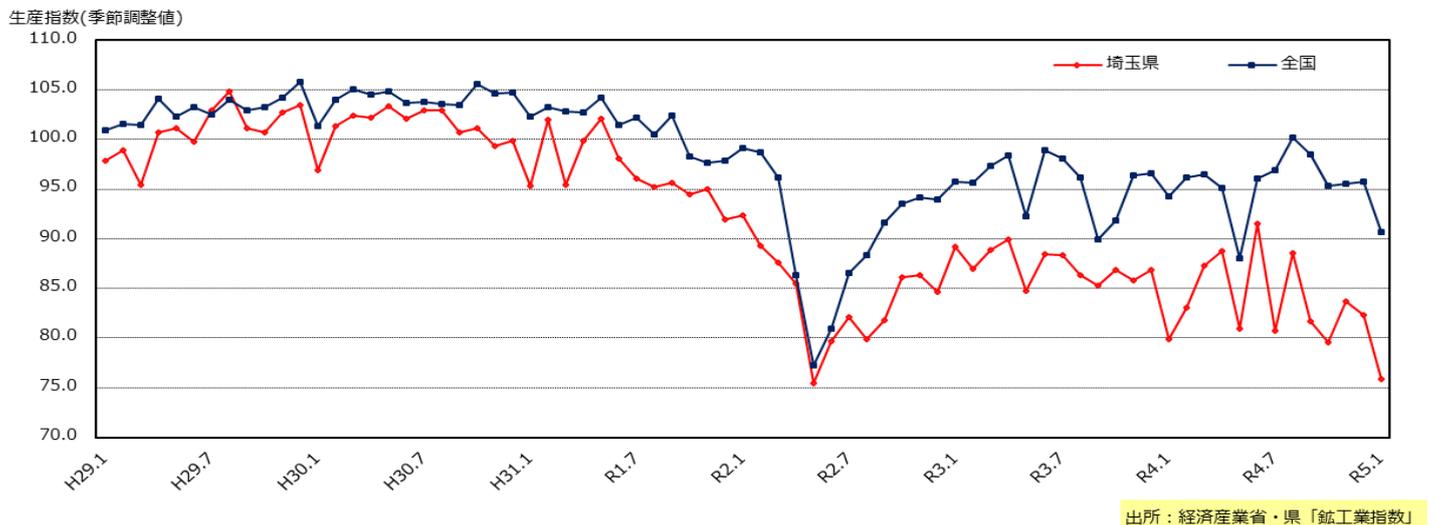


<参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①化学14.9% ②食料品14.4% ③輸送機械10.6% ④印刷7.7% ⑤プラスチック5.8%
 - ⑥生産用機械5.3% ⑦電気機械4.7% ⑧情報通信機械4.5% ⑨業務用機械4.3%
 - ⑩金属製品3.8% その他13業種24.0%

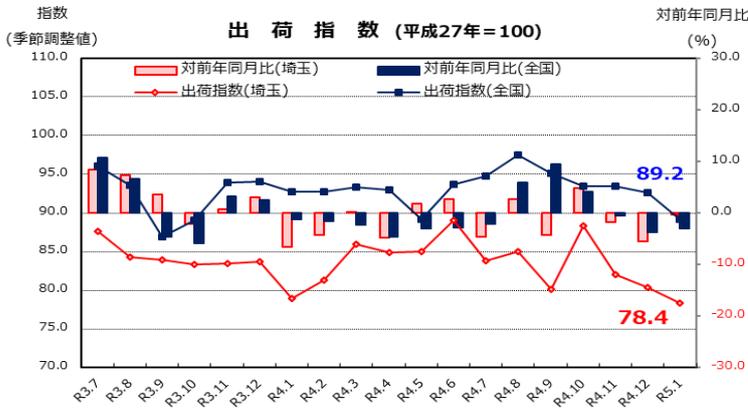
【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<参考> 生産指数 (季節調整済値) の中長期推移 (平成27年=100)

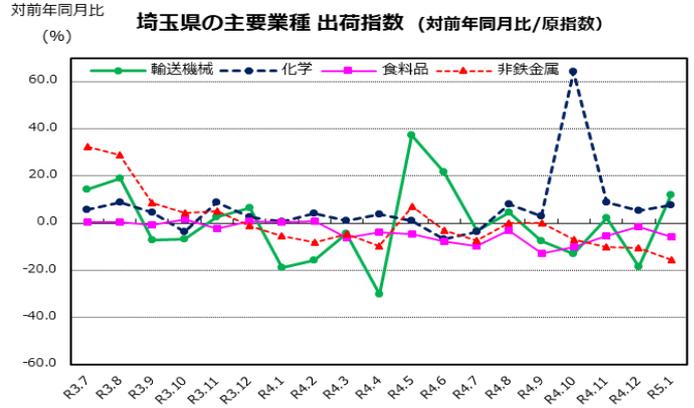


<出荷指数>

■ 1月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **78.4** (前月比 **▲2.5 %**※)となり、3か月連続の低下となった。
 前年同月比では **▲0.3 %**となり、3か月連続で前年同月水準を下回った。
 ※業種別で見ると、業務用機械工業、生産用機械工業、金属製品工業、鉄鋼業など23業種中7業種が上昇し、
 食料品工業、汎用機械工業、非鉄金属工業、その他工業など16業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

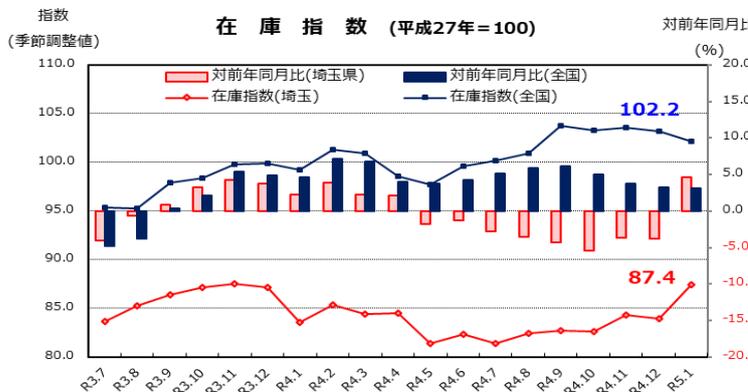
<参考>業種別出荷ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。
- ①輸送機械16.1% ②食料品14.9% ③化学13.7% ④非鉄金属5.5% ⑤プラスチック5.4%
 - ⑥生産用機械5.0% ⑦電気機械4.6% ⑧汎用機械4.4% ⑨情報通信機械4.0%
 - ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9% その他13業種22.5%

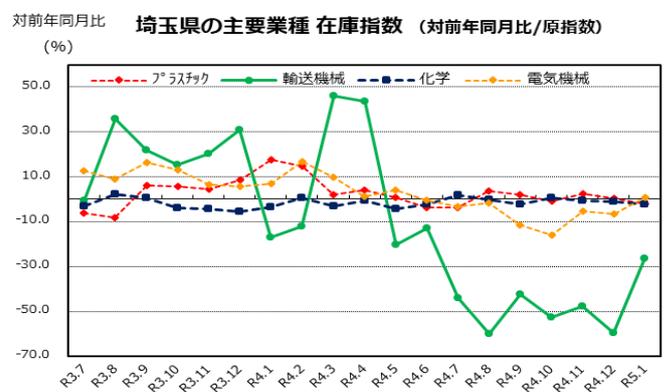
【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<在庫指数>

■ 1月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **87.4** (前月比 **+4.2 %**※)となり、2か月ぶりの上昇となった。
 前年同月比では **+4.6 %**となり、9か月ぶりに前年同月水準を上回った。
 ※業種別で見ると、生産用機械工業、電気機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、窯業・土石製品工業など20業種中
 12業種が上昇し、情報通信機械工業、金属製品工業、その他工業、化学工業など8業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考>業種別在庫ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。
- ①輸送機械16.8% ②化学11.3% ③プラスチック9.7% ④電気機械8.9% ⑤生産用機械7.8%
- ⑥金属製品7.5% ⑦電子部品・デバイス6.4% ⑧パルプ・紙・紙加工品5.8%
- ⑨窯業・土石製品5.1% ⑩非鉄金属4.7% ⑪鉄鋼4.5% その他9業種11.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年



鉱工業指数

- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成27年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断> 緩やかに持ち直している (前月からの判断推移→)

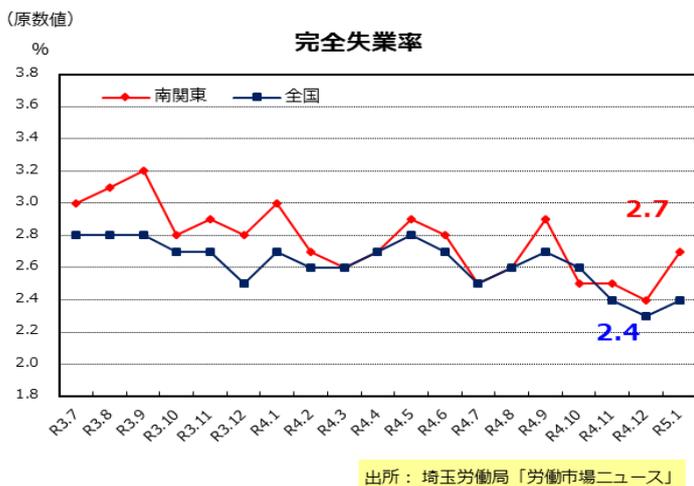
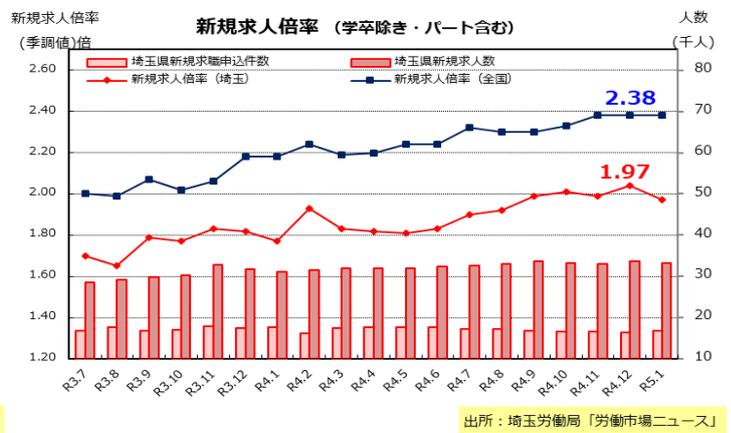
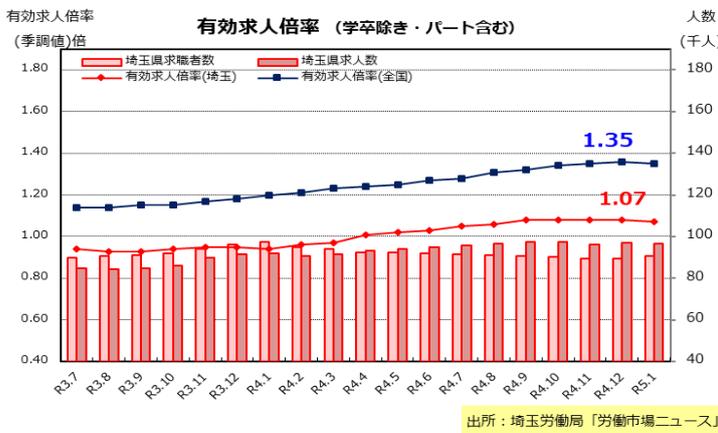
<有効求人倍率と完全失業率>

■ 1月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **1.07** 倍(前月比 ▲0.01 ポイント、前年同月比 +0.13 ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.97** 倍(前月比 ▲0.07 ポイント、前年同月比 +0.17 ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は **1.17**倍。

■ 1月の完全失業率(南関東)は **2.7** %(前月比※ +0.3 ポイント、前年同月比 ▲0.3 ポイント)。

※原数値



完全失業率

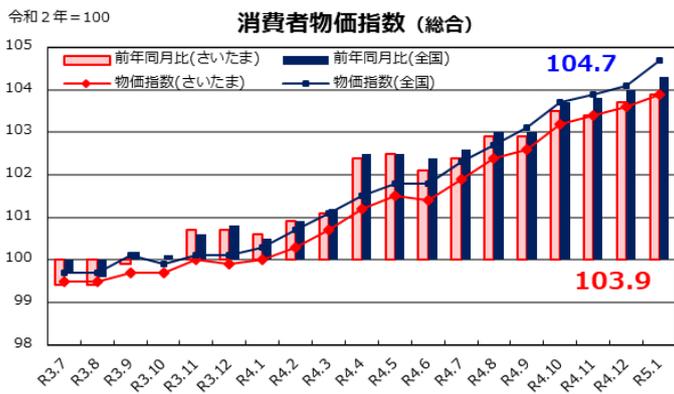
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

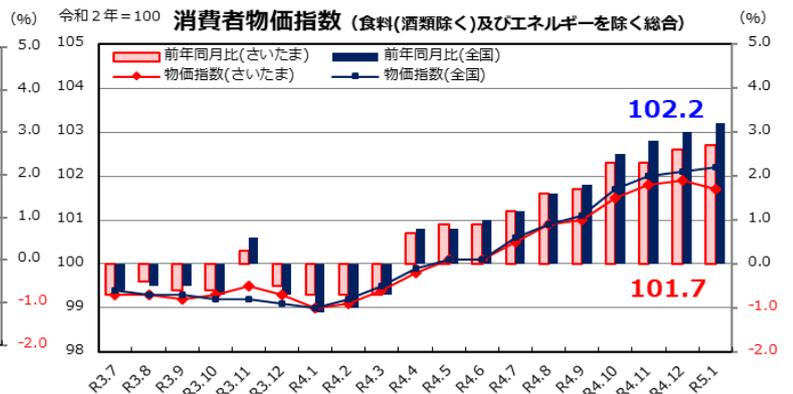
<個別判断> 上昇している (前月からの判断推移→)

<消費者物価>

- 1月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で **103.9** となり、前月比 **+0.3** % 前年同月比は **+3.9** %となった。
- 前月から0.3%上昇した内訳を寄与度でみると「食料」、「光熱・水道」などの上昇が要因となっている。なお、「被服及び履物」などは下落した。前年同月から3.9%上昇した内訳を寄与度でみると、「食料」、「光熱・水道」などの上昇が要因となっている。なお、「保健医療」は下落した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **101.7** となり、前月比 **▲0.1** %、前年同月比は **+2.7** %となった。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

CHECK! 消費者物価指数

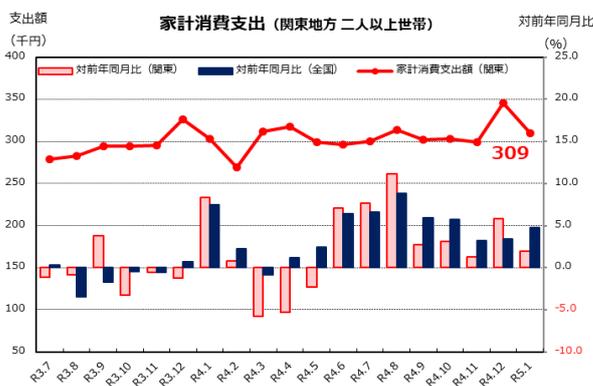
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上年率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 持ち直している (前月からの判断推移→)

ア 家計消費

- 1月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **309** 千円(前年同月比 **+2.0** %)となり、8か月連続で前年同月実績を上回った。



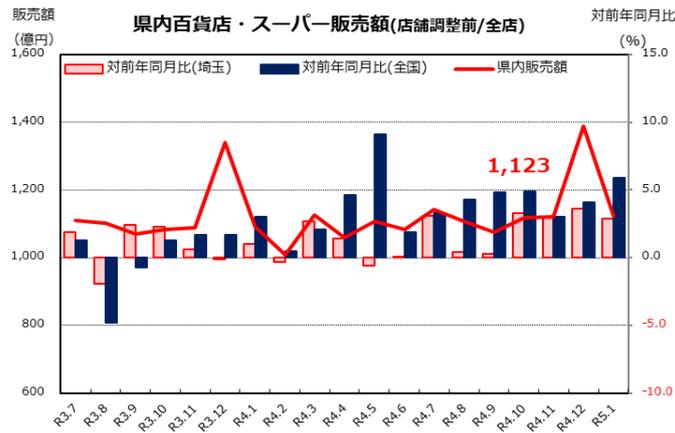
出所：総務省統計局「家計調査報告」

CHECK! 家計消費支出

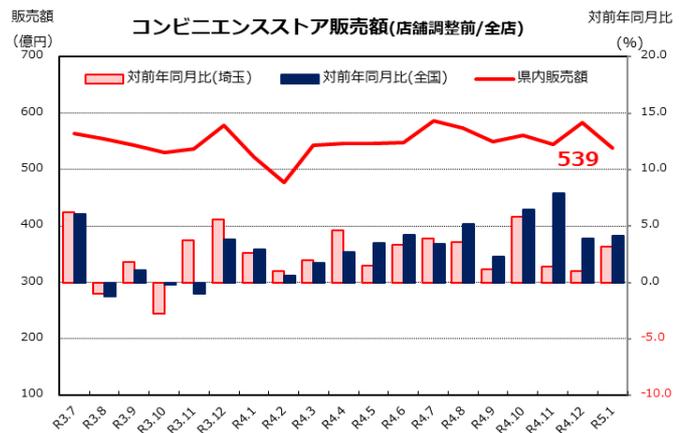
- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

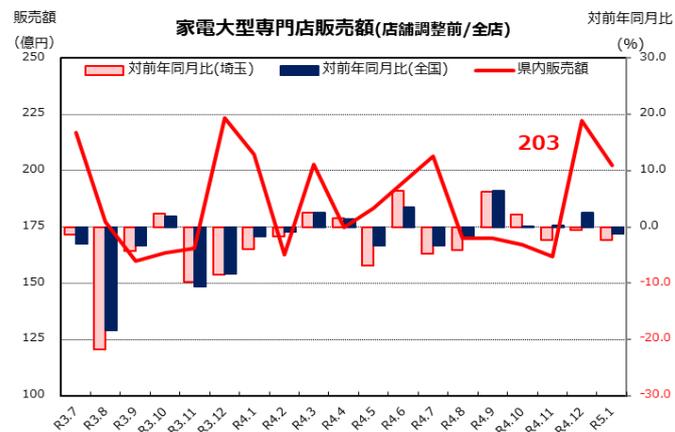
- 1月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,123** 億円(前年同月比 **+2.9%**)となり、8か月連続で前年同月実績を上回った(2020年3月に調査対象事業所の見直しを実施。前年同月対比増減率は補正済)。
※業態別では百貨店(12店舗)の販売額は123億円、前年同月比+3.9%。スーパーマーケット(440店舗)の販売額は999億円、前年同月比+2.8%。
- 1月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **539** 億円(前年同月比 **+3.2%**)となり、15か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 1月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **203** 億円(前年同月比 **▲2.3%**)となり、3か月連続で前年同月実績を下回った(速報値)。
- 1月のドラッグストア販売額(県内全店)は **391** 億円(前年同月比 **+3.4%**)となり、8か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 1月のホームセンター販売額(県内全店)は **164** 億円(前年同月比 **▲1.1%**)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った(速報値)。



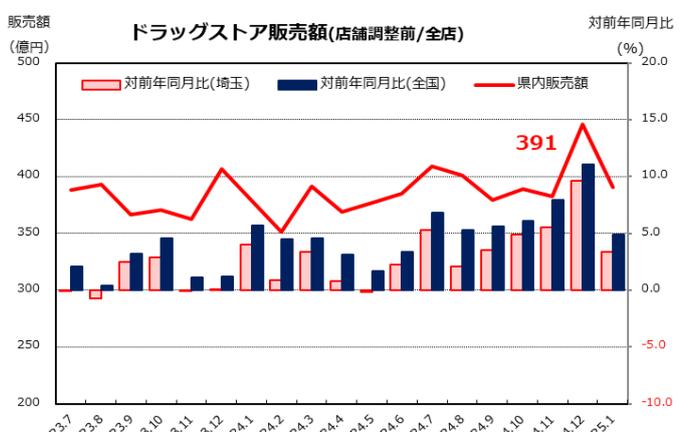
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



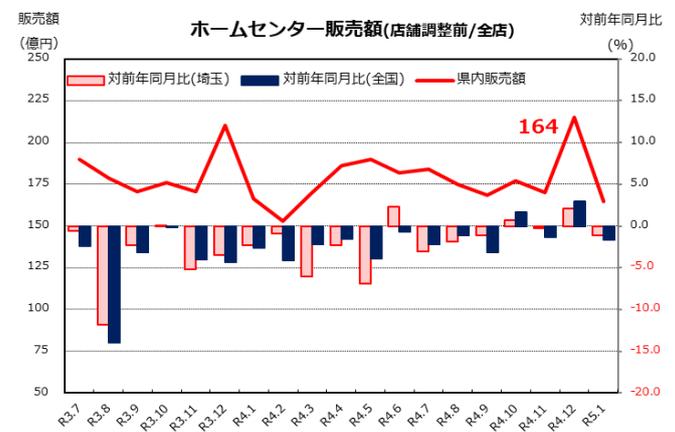
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

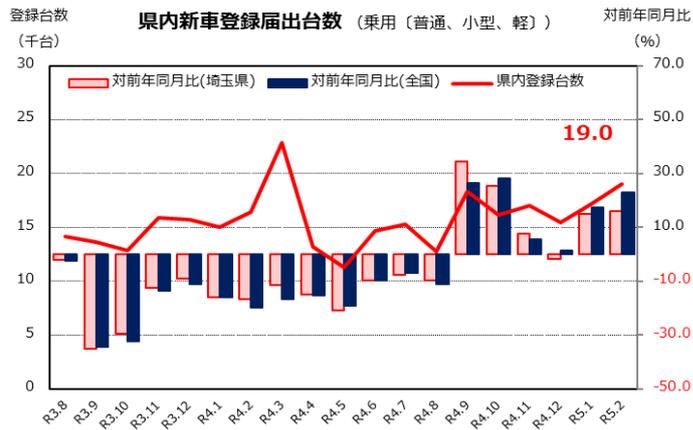
ウ 新車登録・届出台数

■ 2月の新車登録・届出台数は **19.0** 千台 (前年同月比 **+16.1%**)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。



新車登録・届出台数

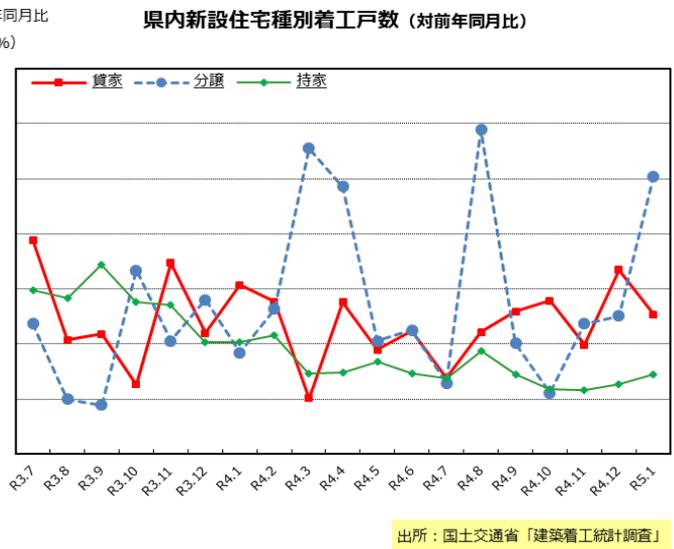
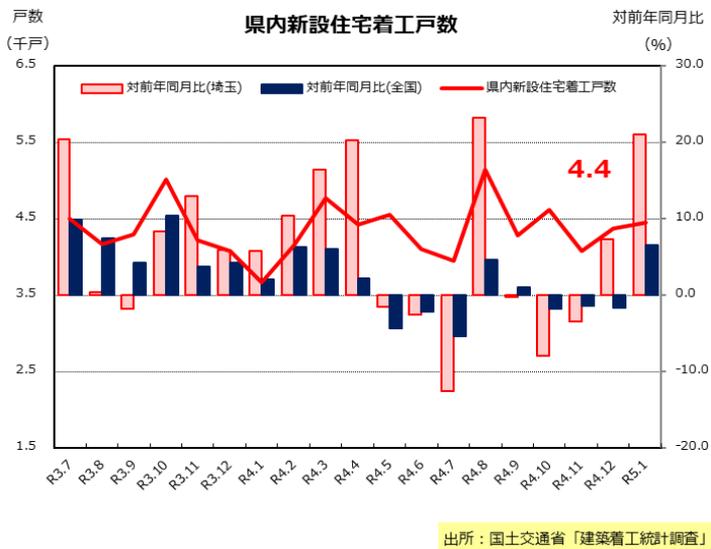
・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。



(5)住宅投資

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる (前月からの判断推移→)

■ 1月の新設住宅着工戸数は **4,448** 戸(前年同月比 **+21.1%**)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。持家が **981** 戸(同 **▲11.0%**)、貸家が **1,474** 戸(同 **+10.7%**)、分譲が **1,988** 戸(同 **+60.8%**)となっている。



新設住宅着工戸数

・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。

・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

(6) 企業動向

ア 倒産

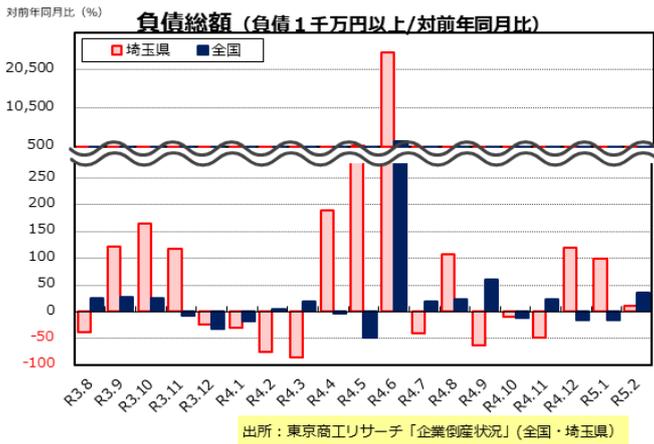
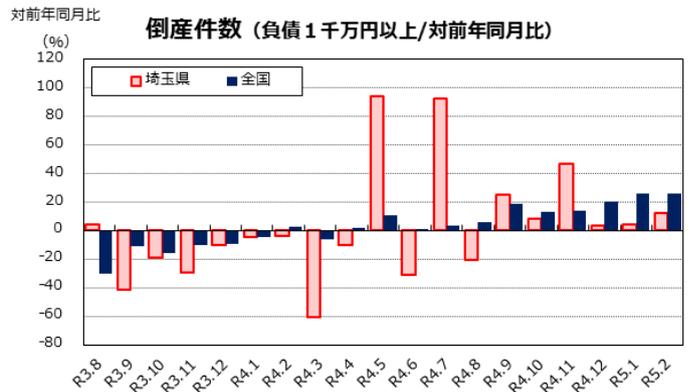
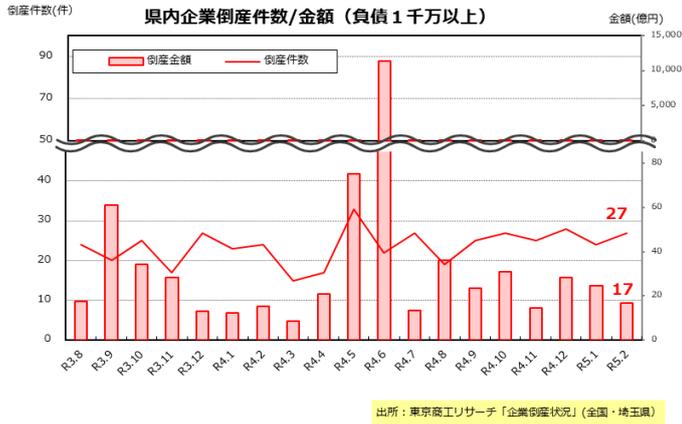
<個別判断> 低水準で推移している（前月からの判断推移→）

■ 2月の企業倒産件数は **27** 件(前年同月比 **+3** 件) となった。産業別では建設業が8件で最多。

コロナ倒産は建設業3件、製造業2件、サービス業他2件、卸売業1件、運輸業1件で合計9件。

■ 負債総額は **16.91** 億円(前年同月比 **+1.65** 億円)。

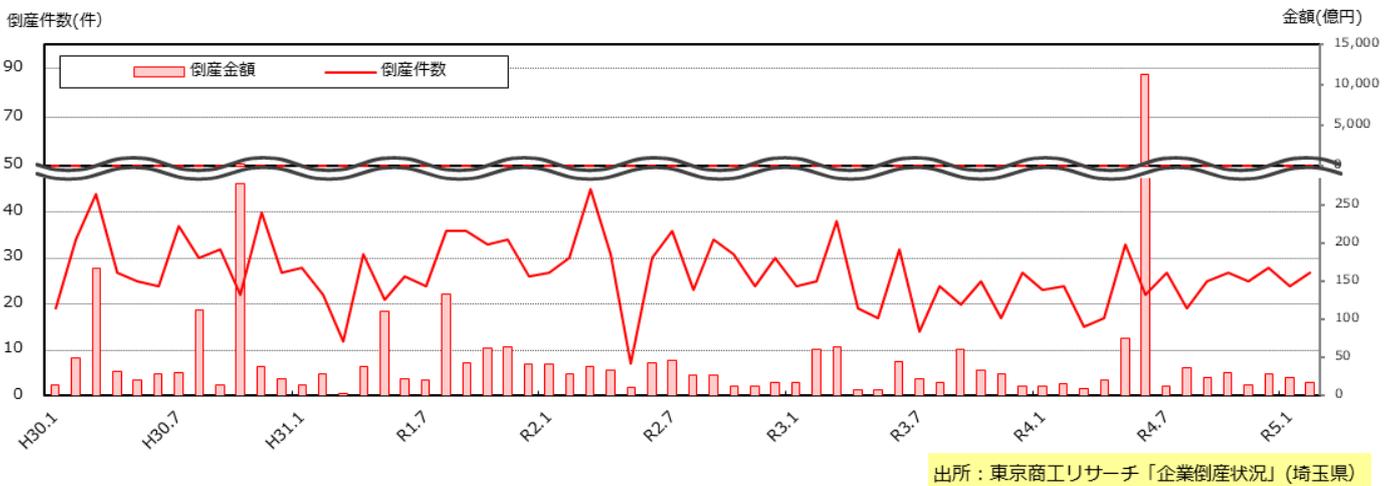
負債10億円以上の大型倒産の発生は6か月連続で無かった。



CHECK! 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

<参考> 県内企業倒産件数/金額 中期的推移(負債1千万円以上)



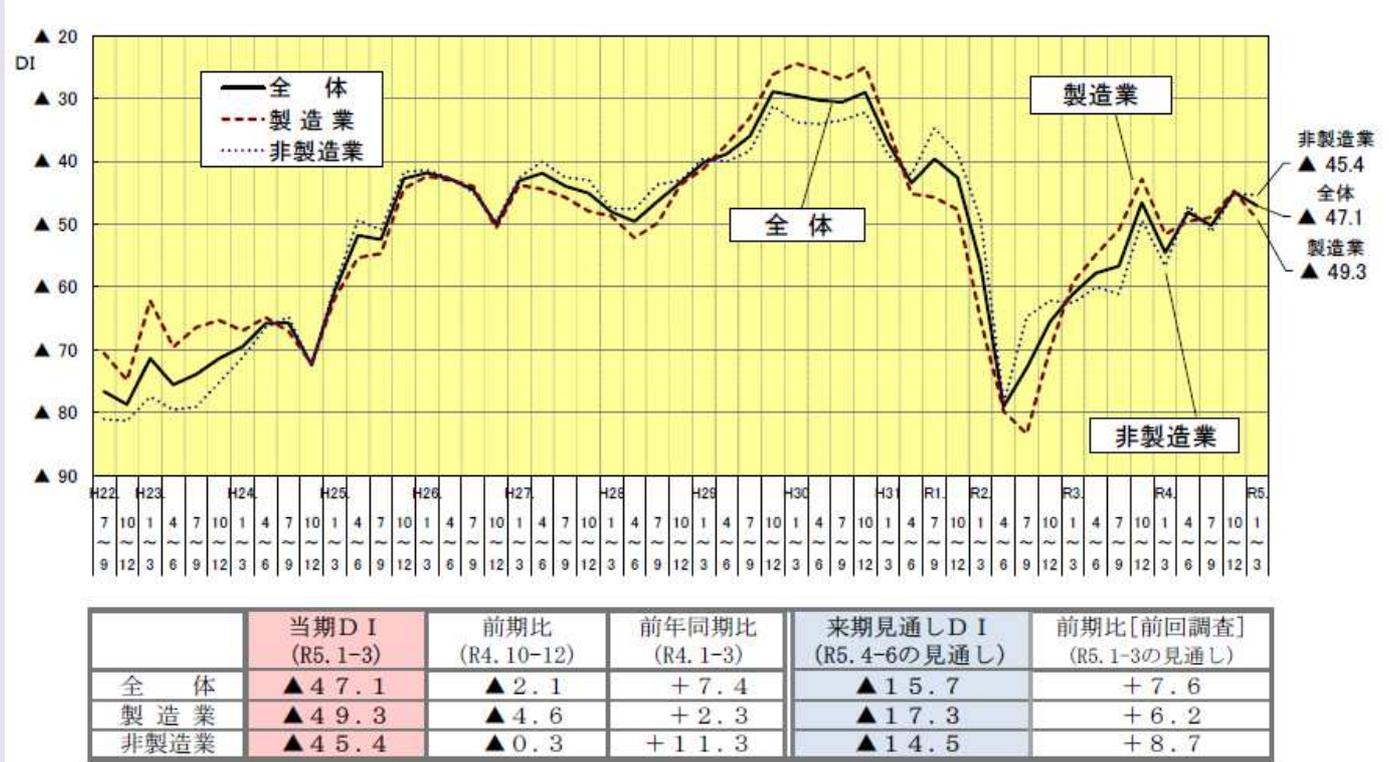
< 個別判断 > 持ち直しの動きがみられる (前月からの判断推移)

「埼玉県四半期経営動向調査 (令和 5 年 1 ~ 3 月期) 」

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は 5.1%、「不況である」とみる企業は 52.3% で、景況感 D I (「好況である」 - 「不況である」の企業割合) は 47.1 となった。

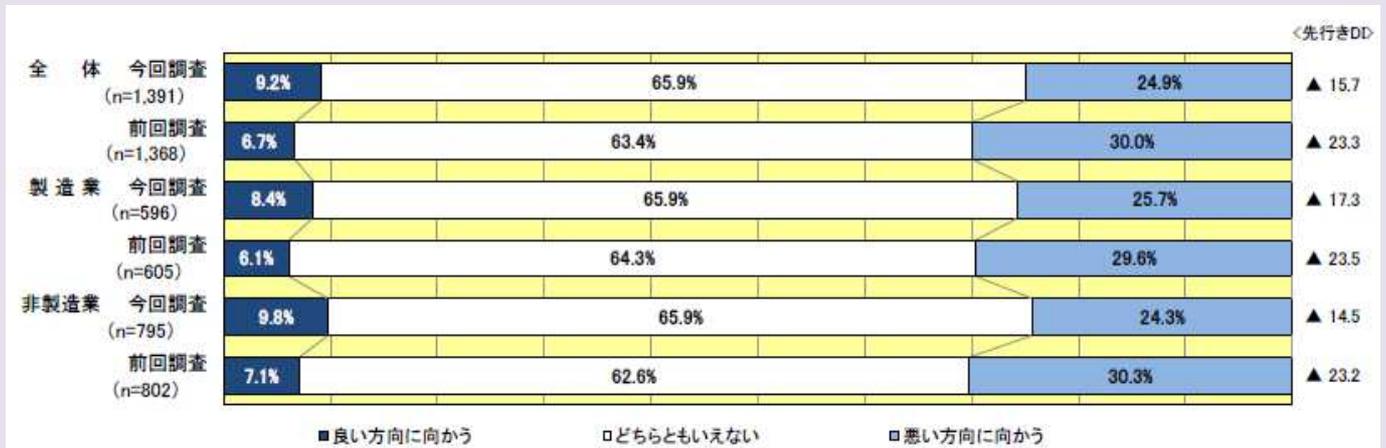
前期 (45.0) から 2.1 ポイント減少し、2 期ぶりに悪化した。

業種別にみると、製造業 (49.3) は 4 期ぶりに悪化し、非製造業 (45.4) は 2 期ぶりに悪化した。



来期 (令和 5 年 4 ~ 6 月期) の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は 9.2% (前回調査 (R4.10-12 月) 比 +2.5 ポイント)、「悪い方向に向かう」とみる企業は 24.9% (前回調査比 5.1 ポイント) だった。先行き D I は 15.7 (前回調査比 +7.6 ポイント) と、3 期ぶりに改善した。



本文中の割合 (%) については、小数点第 2 位を四捨五入して表記しています。

《財務省関東財務局「法人企業景況予測調査（令和5年1～3月期）」（埼玉県分）》

現状判断は、「下降」超幅が拡大

5年1～3月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大している。これを規模別にみると、大企業は「下降」超幅が縮小し、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。

業種別にみると、製造業は「下降」超となり、非製造業は「下降」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業は7～9月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業は4～6月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

〔企業の景況判断BSI〕

（前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比）

【単位：%ポイント】

	4年10～12月 前回調査	5年1～3月 現状判断	5年4～6月 見通し	5年7～9月 見通し
全規模・全産業	(3.1)	16.1(3.8)	5.4(3.8)	1.7
大企業	(14.3)	5.9(1.4)	1.5(0.0)	1.5
中堅企業	(9.3)	8.2(1.3)	4.1(9.3)	11.0
中小企業	(4.0)	24.1(6.9)	11.4(11.0)	2.5
製造業	(0.0)	18.8(0.0)	3.5(0.7)	4.2
非製造業	(5.8)	13.5(7.0)	7.1(6.4)	0.6

（注）（ ）書は前回（4年10～12月期）調査結果。

（参考）寄与の大きい業種

業種	上昇・下降	業種名
製造業	上昇	石油製品・石炭製品製造業
		はん用機械器具製造業
	下降	電気機械器具製造業
		その他製造業
非製造業	上昇	宿泊業、飲食サービス業
		情報通信業
	下降	運輸業、郵便業
		不動産業



BSI (Business Survey Index) の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の～の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

（前期に比べて）「上昇」と回答した企業の構成比 : 40.0%

（前期に比べて）「不変」と回答した企業の構成比 : 25.0%

（前期に比べて）「下降」と回答した企業の構成比 : 30.0%

（前期に比べて）「不明」と回答した企業の構成比 : 5.0%

BSI の計算式

BSI = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%) - (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%)
= 10.0%ポイントとなります。

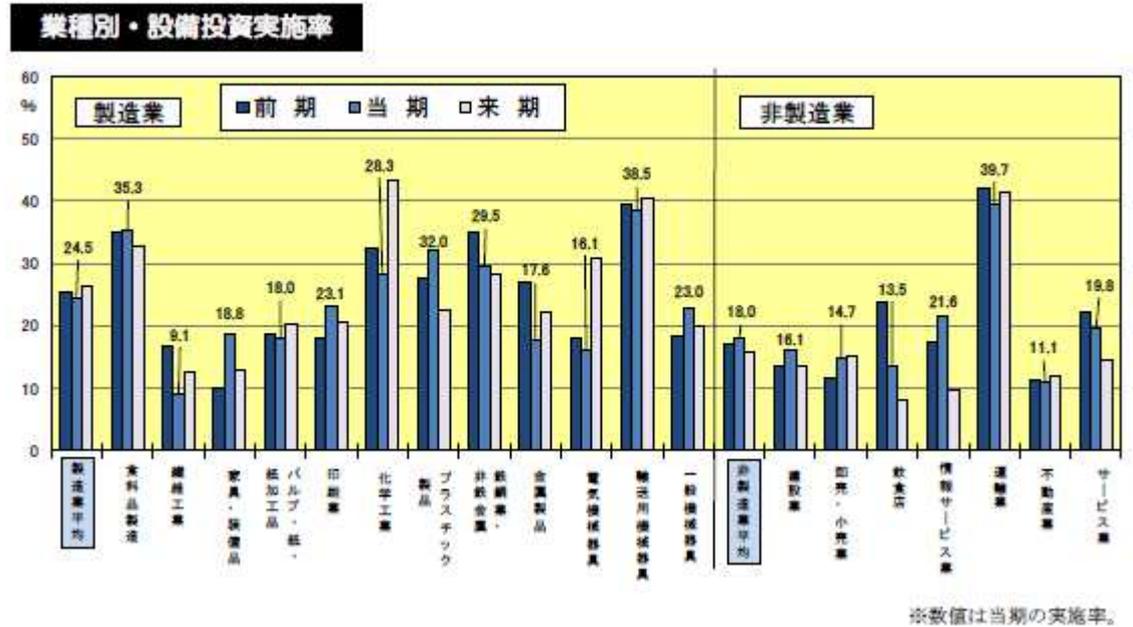
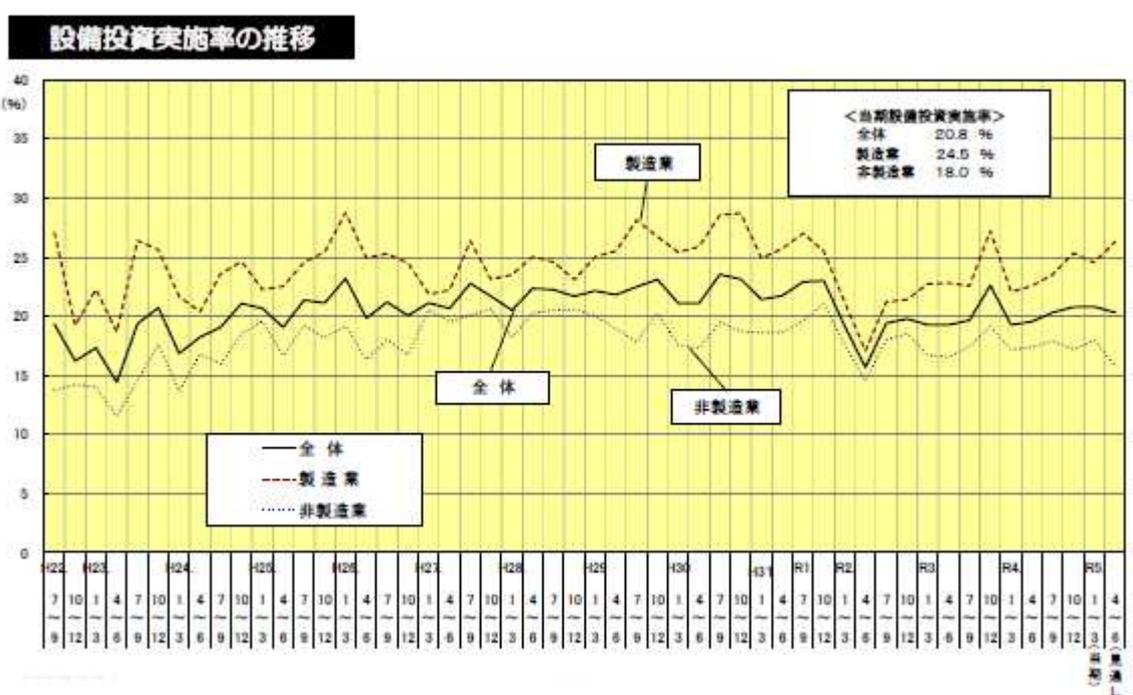
< 個別判断 > 持ち直しの動きに足踏みがみられる (前月からの判断推移)

《 「 埼玉県四半期経営動向調査 (令和 5 年 1 ~ 3 月期) 」 》

当期に設備投資を実施した企業は 20.8% で、前期 (20.8%) と同水準となった。内容をみると、「生産・販売設備 (建設機械を含む) 」が 42.1% で最も高く、「車両・運搬具」が 33.8%、「情報化機器」が 22.1% と続いている。目的では、「更新・維持・補修」が 62.2% で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が 32.3%、「合理化・省力化」が 26.7% と続いている。

来期 (令和 5 年 4 ~ 6 月期) の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は 20.3% で、当期 (20.8%) から、0.5 ポイント減少する見通しである。



本文中の割合 (%) については、小数点以第 2 位を四捨五入して表記しています。

《財務省関東財務局「法人企業景気予測調査（令和5年1～3月期）」（埼玉県分）》

設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

－ 4年度は増加見込み、5年度も増加見通し －

4年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比3.8%の増加見込みとなっている。規模別にみると、大企業は同4.4%、中小企業は同19.8%の増加見込み、中堅企業は同1.3%の減少見込みとなっている。

業種別にみると、製造業は同18.5%の増加見込み、非製造業は同3.0%の減少見込みとなっている。

5年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比32.3%の増加見通しとなっている。

〔企業の設備投資〕

【前年同期比増減率：％】

		設 備 投 資
全規模・全産業	4年度	3.8 (19.3)
	5年度	32.3
大 企 業	4年度	4.4 (22.4)
	5年度	44.0
中 堅 企 業	4年度	▲ 1.3 (1.4)
	5年度	0.6
中 小 企 業	4年度	19.8 (38.5)
	5年度	▲ 22.0
製 造 業	4年度	18.5 (23.3)
	5年度	2.3
非 製 造 業	4年度	▲ 3.0 (17.7)
	5年度	51.6

(注) () 書は前回(4年10～12月期)調査結果。

3 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（3月）」

《我が国経済の基調判断》：令和5年3月22日公表

景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

- ・ 個人消費 緩やかに持ち直している
- ・ 設備投資 持ち直している
- ・ 輸出 弱含んでいる
- ・ 生産 このところ弱含んでいる
- ・ 企業収益 総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている
- ・ 業況判断 持ち直しの動きがみられる
- ・ 雇用情勢 持ち直している
- ・ 消費者物価 上昇している

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

《政策の基本的態度》

足下の物価高などの難局を乗り越え、日本経済を本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていくべく、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算について、進捗管理を徹底し、執行を更に加速するとともに、「物価・賃金・生活総合対策本部」で3月22日に取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策を早急に実行する。また、令和5年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

【前月判断からの変更項目】

項目	2月月例	3月月例
輸出	このところ弱含んでいる	弱含んでいる
輸入	このところ弱含んでいる	弱含んでいる
生産	持ち直しの動きに足踏みがみられる	このところ弱含んでいる
企業収益	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している	総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている
倒産件数	低い水準ではあるものの、このところ増加がみられる	低い水準ではあるものの、増加がみられる

《今月の判断》：令和5年3月22日公表

管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。（ ）

- ・生産活動 弱含みで推移している（ ）
- ・個人消費 持ち直している
- ・雇用情勢 持ち直している
- ・設備投資 前年度を上回る見込み
- ・公共工事 4か月ぶりに前年同月を上回った
- ・住宅着工 2か月ぶりに前年同月を上回った

《今月のポイント》

生産活動は、輸送機械工業をはじめ12業種が低下し、5か月連続の低下となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が17か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数は5か月連続で前年同月を上回った。また、雇用情勢は新規求人数（原数値）が22か月連続で前年を上回っており、総じてみると管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。

今後については、新型コロナウイルス感染症の感染状況や国際情勢の動向、物価上昇等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

鉱工業生産：弱含みで推移している

生産指数：88.8、前月比 5.4%と5か月連続の低下。

- ・輸送機械工業、電子部品・デバイス工業、生産用機械工業等の12業種が低下。
- ・石油・石炭製品工業、情報通信機械工業等の6業種が上昇。

個人消費：持ち直している

百貨店・スーパー販売：7,835億円、全店前年同月比+5.6%と17か月連続で前年を上回る。
(既存店前年同月比+4.8%)

百貨店：2,265億円、全店前年同月比+13.9%と11か月連続で前年を上回る。
(既存店前年同月比+14.2%)

- ・「身の回り品」、「その他の商品」、「婦人・子供服・洋品」が好調。

スーパー：5,570億円、全店前年同月比+2.5%と5か月連続で前年を上回る。
(既存店前年同月比+1.3%)

- ・「飲食料品」が好調。

コンビニ販売：4,379億円、前年同月比+4.2%と14か月連続で前年を上回る。

家電大型専門店販売額：1,991億円、前年同月比 2.0%と6か月ぶりに前年を下回る。

ドラッグストア販売額：2,821億円、前年同月比+5.1%と21か月連続で前年を上回る。

ホームセンター販売額：1,089億円、前年同月比 0.1%と2か月ぶりに前年を下回る。

乗用車新規登録台数：117,970台、前年同月比+14.6%と5か月連続で前年を上回る。

普通乗用車：50,688台、前年同月比+14.6%と2か月ぶりに前年を上回る。

小型乗用車：27,855台、前年同月比+0.5%と2か月ぶりに前年を上回る。

軽乗用車：39,427台、前年同月比+27.1%と5か月連続で前年を上回る。

東京圏：68,587台、前年同月比+13.9%と5か月連続で前年を上回る。

東京圏以外：49,383台、前年同月比+15.6%と5か月連続で前年を上回る。

消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり309,455円、

前年同月比(実質) 3.1%と2か月ぶりに前年を下回る。

雇用情勢：持ち直している

有効求人倍率（季節調整値）：1.34倍、前月差 0.01ポイントと22か月ぶりに低下。

東京圏：1.30倍、前月差±0.00ポイントと横ばい。

東京圏以外：1.42倍、前月差 0.04ポイントと29か月ぶりに低下。

新規求人倍率（季節調整値）：2.43倍、前月差+0.02ポイントと3か月ぶりに上昇。

東京圏：2.51倍、前月差+0.11ポイントと3か月ぶりに上昇。

東京圏以外：2.29倍、前月差 0.14ポイントと5か月ぶりに低下。

新規求人数（季節調整値）：325,008人、前月比+3.8%と3か月ぶりに増加。

東京圏：213,547人、前月比+6.0%と3か月ぶりに増加。

東京圏以外：111,461人、前月比 0.3%と4か月連続で減少。

新規求人数（原数値）：前年同月比+7.1%と22か月連続で増加。

- ・「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」等が増加に寄与。

南関東の完全失業率（原数値）：2.7%、

前年同月差 0.3ポイントと11か月連続で前年を下回る。

事業主都合離職者数：14,536人、前年同月比+0.2%と4か月ぶりに増加。

東京圏：11,290人、前年同月比 2.2%と4か月連続で減少。

東京圏以外：3,246人、前年同月比+9.4%と3か月連続で増加。

設備投資：前年度を上回る見込み

法人企業景気予測調査（令和5年1-3月期調査）

全産業 前年度比+14.4%、製造業 同+23.7%、非製造業 同+9.5%

設備投資計画調査（2022年6月調査）

首都圏：全産業 前年度比+40.0%、製造業 同+41.3%、非製造業 同+39.7%

北関東甲信：全産業 前年度比+51.6%、製造業 同+51.8%、非製造業 同+51.3%

公共工事：4か月ぶりに前年同月を上回った

- ・単月（2023年1月）：2,027億円、前年同月比+13.3%と4か月ぶりに前年を上回る。

- ・年度累計（2022年4月～2023年1月）：38,899億円、前年同期比 2.6%。

東京圏：1,462億円、前年同月比+16.9%と4か月ぶりに前年を上回る。

東京圏以外：565億円、前年同月比+5.0%と2か月連続で前年を上回る。

住宅着工：2か月ぶりに前年同月を上回った

新設住宅着工戸数：30,717戸、前年同月比+6.0%と2か月ぶりに前年を上回る。

東京圏：24,703戸、前年同月比+9.9%と2か月ぶりに前年を上回る。

東京圏以外：6,014戸、前年同月比 7.7%と5か月連続で前年を下回る。

- ・都県別では、群馬県、埼玉県、東京都、長野県、静岡県において前年を上回る。

参考

消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（1月））

：104.2、前年同月比+4.2%と17か月連続で上昇。

総合指数：104.7、前年同月比+4.3%。

- ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：電気代、ガス代、調理食品、設備修繕・維持。

国内企業物価指数（速報）：119.8、前月比0.0%と横ばい、前年同月比は+9.5%。

企業倒産：倒産件数は9か月連続で前年同月を上回り、負債総額は2か月連続で前年同月を下回る。

《総括判断》令和5年1月31日公表

**県内経済は、物価上昇や供給面での制約の影響がみられるものの、
緩やかに持ち直している**

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、 緩やかに持ち直している	百貨店販売額、スーパー販売額などは前年を上回っている。家電販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を上回っている。旅行や飲食サービスなどは、持ち直している。 このように個人消費は、緩やかに持ち直している。
生産活動	弱含んでいる	生産は、一部に供給面での制約の影響がみられるなか、業種別に見ると、汎用機械が増加しているものの、化学、生産用機械などが減少しており、全体としては、弱含んでいる。
雇用情勢	持ち直しに向けたテンポが緩やか になっている	有効求人倍率、新規求人数は横ばいとなっており、雇用情勢は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。
設備投資	4年度は増加見込みとなっている (全規模・全産業)	4年度の設備投資計画は、製造業、非製造業とも増加見込みとなっている
企業収益	4年度は減益見込みとなっている (全規模)	4年度の経常利益は、製造業、非製造業とも減益見込みとなっている。
企業の 景況感	『下降』超となっている (全規模・全産業)	先行きについては、「下降」超で推移する見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等は前年を上回っているものの、国、都県、市町村で前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

《総括判断》令和5年1月31日公表

**管内経済は、物価上昇や供給面での制約の影響がみられるものの、
緩やかに持ち直している**

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスなどは持ち直しており、緩やかに持ち直している。生産活動は、一部に供給面での制約の影響がみられるなか、輸送機械などが増加しているものの、生産用機械、化学が減少しており、持ち直しの動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、家電販売額、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額は前年を上回っている。乗用車の新車登録届出数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を上回っている。宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。このように個人消費は、緩やかに持ち直している。
生産活動	持ち直しの動きに一服感がみられる	生産を業種別にみると、一部に供給面での制約の影響がみられるなか、輸送機械、電気機械などが増加しているものの、生産用機械、化学が減少しているなど、全体としては、持ち直しの動きに一服感がみられる。なお、非製造業では、リース業の取扱高及び情報サービス業の売上高は前年を上回り、広告業の売上高は前年を下回っている。
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	有効求人倍率は上昇し、新規求人数は横ばいとなっており、完全失業率は改善している。このように雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
設備投資	4年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	製造業では、石油・石炭などで減少見込みとなっているものの、生産用機械、化学などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。非製造業では、情報通信業などで減少見込みとなっているものの、金融業、保険業、不動産業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
企業収益	4年度は増益見込みとなっている（全規模）	製造業では、化学などで減益見込みとなっているものの、自動車・同附属品などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。非製造業では、運輸業、郵便業などで増益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
企業の景況感	『上昇』超となっている」（全規模・全産業）	大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。先行きについては、全規模・全産業ベースで5年1～3月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等は前年を上回っているものの、国、都県、市区町村が前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
輸出	前年を上回っている	通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。なお、輸入も前年を上回っている。

(2) 今月のキーワード 「賃上げと人手不足」

今年の春闘では、大手企業を中心に3月15日の集中回答日の前に満額回答するなど、早期に妥結する動きが続きました。物価上昇を背景に、経団連が企業の社会的責務として賃上げを働きかけたということもありますが、深刻な人手不足を受け、賃上げにより人材流出を防ぎたいという企業側の意図もあったと思われます。

【背景にある深刻な人手不足】

経済活動の正常化が進む中で、人手不足に悩む企業が増えています。大手信用調査会社・帝国データバンクが2023年1月に実施したアンケート調査によると、正社員が不足していると回答した企業の割合は51.7%、非正社員では31.0%と高水準が続いています。調査では「赤字でも賃上げを実施しないと人材が流出してしまう」という苦痛の声も聞かれており、企業が人材確保に苦慮していることがうかがわれます。

人手不足は、企業倒産にも影響を与えています。人手不足を原因とした倒産は2022年に140件と3年ぶりの増加となりました。そのうち、従業員の退職を理由としたものは2年連続で40%を超えるなど、増加傾向が続いています。「物価高騰」に続き、2023年は「人手不足」が経営上の課題となりそうです。



【適切な価格転嫁に向けた埼玉県の取組】

エネルギー・食料をはじめとした原材料価格等が高騰するなか、企業が賃上げの原資を確保するには、それらの適切な価格転嫁が避けて通れません。そのなかでも、働き手の約7割を雇用する中小企業の価格転嫁が重要となってきます。埼玉県は、円滑な価格転嫁に向けた環境を整備すべく、2022年9月に産官金労の12者で「[価格転嫁の円滑化に関する協定](#)」を締結し、オール埼玉でサプライチェーン全体での共存共栄を図っています。また、経済団体等と連携して県内企業に円滑な価格転嫁に資する「パートナーシップ構築宣言」の登録を働き掛けるとともに、価格交渉を行う際に原材料費等の高騰状況の根拠資料を簡単に作成できる「価格交渉支援ツール」を提供し、中小企業の適切な価格転嫁を支援しています。

[「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイト](#) ((公財) 全国中小企業振興機関協会)
[価格交渉支援ツール](#) (埼玉県)

「適切な価格転嫁」のお願い
 ～サプライチェーン全体での共存共栄のために～

- 埼玉県では、産官金労一丸となって、高騰するエネルギー・原材料費や人件費等の「適切な価格転嫁」を推進しています！
- サプライチェーン全体での共存共栄のため、事業者の皆様には、「適切な価格転嫁」への御理解・御協力をお願いします！

価格交渉を促進するため、事業者の皆様におかれましては、以下のことに御協力をお願いします

- パートナーシップ構築宣言への御賛同と遵守
- パートナーシップ構築宣言に御賛同いただき、価格交渉に積極的に対応していただきますようお願いいたします
- 取引上の悩みは抱え込まずにご相談
- 価格交渉のお悩みは「下調べのこみず」に御相談ください

価格転嫁の円滑化に関する協定、締結のの様子 (令和4年9月8日)

協定締結団体

- 埼玉県
- 産業労働局
- 経済団体連合会
- 埼玉労働組合
- 一般社団法人埼玉県労働者連合会
- 埼玉県中小企業振興協会
- 埼玉県中小企業団体中央会
- 一般社団法人埼玉県中小企業修繕協会
- 埼玉県労働者協会
- 埼玉県企業家協会
- 一般社団法人埼玉県銀行協会
- 日本労働組合総連合会埼玉県連合会

価格交渉の円滑化に関する協定の趣旨

- パートナーシップ構築宣言の趣旨の達成
- 中小企業振興法による価格交渉の実施
- 価格交渉支援ツールの活用・提供
- 価格交渉の円滑化による価格転嫁
- 価格交渉の実施と事業者間の連携

価格交渉支援ツールの提供

- 明確な根拠に基づく価格交渉を支援するため、価格交渉支援ツールを開発しましたので御活用ください
- Point 1 主要原材料価格の推移を示す資料を簡単に作成可能
- Point 2 日本銀行の公表データに基づき、正確な価格転嫁率を算出可能
- Point 3 必要な価格転嫁率の算出と価格交渉の支援

価格交渉支援ツールの提供

お問い合わせ先: <https://www.pref.saitama.lg.jp/0801/library-info/kakakuhouhou-tool.html>

適切な価格転嫁に関する研修会の開催

- 適切な価格転嫁の実践を指導するため、研修会を開催しました。YouTubeで配信しておりますので、下記URLから御確認ください
- <https://www.pref.saitama.lg.jp/0801/kakakuhouhou-tool.html>

(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の雇用」

従業員数の現状判断は、「不足気味」超幅が拡大

- 財務省「法人企業景気予測調査（埼玉県分）」(令和5年1～3月期調査)によると、令和5年3月末時点の従業員数判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「不足気味」超幅が拡大している。
- これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超幅が拡大している。
- また、業種別にみると、製造業、非製造業とも「不足気味」超幅が拡大している。
- 先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

〔従業員数判断 BSI(原数値)〕

(期末判断「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	4年12月末 前回調査	5年3月末 現状判断	5年6月末 見通し	5年9月末 見通し
全規模(全産業)	(27.3)	32.1(26.0)	26.0(20.9)	26.7
大企業	(21.7)	22.4(23.2)	14.9(14.5)	14.9
中堅企業	(32.4)	39.7(32.4)	35.6(29.7)	32.9
中小企業	(27.4)	32.7(24.4)	26.3(19.6)	28.8
製造業	(23.1)	25.2(22.4)	19.6(19.6)	21.7
非製造業	(31.0)	38.6(29.2)	32.0(22.0)	31.4

(注) () 書は(4年10～12月期)調査時の見通し。(回答企業数299社)
(出所)財務省関東財務局「法人企業景気予測調査(令和5年1～3月期調査)」

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和5年3月31日
作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課 島添(シマヅ)I
電話 048-830-2134
Email a2130@pref.saitama.lg.jp